

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第55期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社積水工機製作所

【英訳名】 Sekisui Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 海 田 拓 洋

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市野村中町62番1号

【電話番号】 072 858 1121

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 浜 田 洋 介

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市野村中町62番1号

【電話番号】 072 858 1121

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 浜 田 洋 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	5,548,048	6,266,381	5,854,339	5,798,146	6,434,721
経常利益又は経常損失 () (千円)	442,237	156,308	117,271	80,898	261,050
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	583,004	885,842	30,803	72,358	197,614
包括利益 (千円)	586,300	886,173	34,491	67,418	215,345
純資産額 (千円)	3,242,643	2,356,313	2,390,697	2,377,419	2,592,242
総資産額 (千円)	7,791,693	6,291,336	6,290,442	5,846,351	6,120,632
1 株当たり純資産額 (円)	349.52	254.02	257.75	256.35	279.58
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	62.84	95.49	3.32	7.80	21.31
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.6	37.5	38.0	40.7	42.4
自己資本利益率 (%)	16.5	31.6	1.3	3.0	8.0
株価収益率 (倍)			43.1	21.3	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	435,417	307,736	426,884	67,294	534,939
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,989	75,873	527,836	195,073	229,616
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	570,457	44,224	250,138	243,944	137,966
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	855,841	516,456	1,221,038	849,315	1,016,671
従業員数 〔外平均臨時雇用者数〕 (名)	180 〔 54 〕	136 〔 37 〕	133 〔 40 〕	139 〔 36 〕	140 〔 34 〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 平成25年 3 月期から平成27年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成23年 3 月期から平成24年 3 月期までの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	3,757,839	4,533,315	4,123,750	4,039,660	4,564,559
経常利益又は経常損失 () (千円)	441,230	90,515	56,562	10,612	350,380
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	571,583	812,225	21,323	55,834	322,096
資本金 (千円)	1,613,000	1,613,000	1,613,000	1,613,000	700,000
発行済株式総数 (千株)	9,350	9,350	9,350	9,350	9,350
純資産額 (千円)	2,863,554	2,050,841	2,033,098	2,083,854	2,407,369
総資産額 (千円)	6,269,160	5,445,228	5,185,046	4,909,972	5,150,923
1株当たり純資産額 (円)	308.66	221.09	219.20	224.70	259.64
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円) ()	61.61	87.56	2.30	6.02	34.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.7	37.7	39.2	42.4	46.7
自己資本利益率 (%)	18.1	33.1	1.0	2.7	14.3
株価収益率 (倍)				27.6	8.2
配当性向 (%)					
従業員数 〔外平均臨時雇用者数〕 (名)	150 〔26〕	106 〔22〕	104 〔24〕	108 〔20〕	111 〔20〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 平成26年3月期から平成27年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成23年3月期から平成25年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

昭和36年 3 月	株式会社積水精機製作所を大阪市北区に設立
昭和37年 1 月	大阪府枚方市に本社工場開設、プラスチック成形用金型の生産を開始
昭和39年 4 月	株式会社積水工機製作所に商号変更、プラスチック加工機械の生産を開始
昭和40年 4 月	押出成形機を生産を開始
昭和43年 7 月	発泡成形機を生産を開始
昭和44年 9 月	茨城県猿島郡総和町に関東工場開設
昭和54年 8 月	本店を大阪市北区から大阪府枚方市に移転
昭和60年 5 月	本社工場隣接地を買収し産業機器工場を拡充
平成 3 年 1 月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成 4 年 6 月	関東工場廃止
平成 4 年 7 月	茨城県結城市に結城工場開設
平成11年10月	株式会社プラスチック工学研究所(現 連結子会社)を買収し、押出成形機部門を拡充
平成17年 4 月	産業機器事業（発泡成形機事業を除く）を株式会社プラスチック工学研究所へ会社分割により統合
平成19年 8 月	D S C（デザインソリューションセンター）竣工
平成23年 9 月	結城工場操業停止
平成25年 3 月	結城工場売却
平成25年 7 月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所市場第二部へ株式を上場
平成27年 4 月	三光合成株式会社が当社普通株式に対する公開買付により、当社普通株式の93.4%を取得 当社の親会社となる

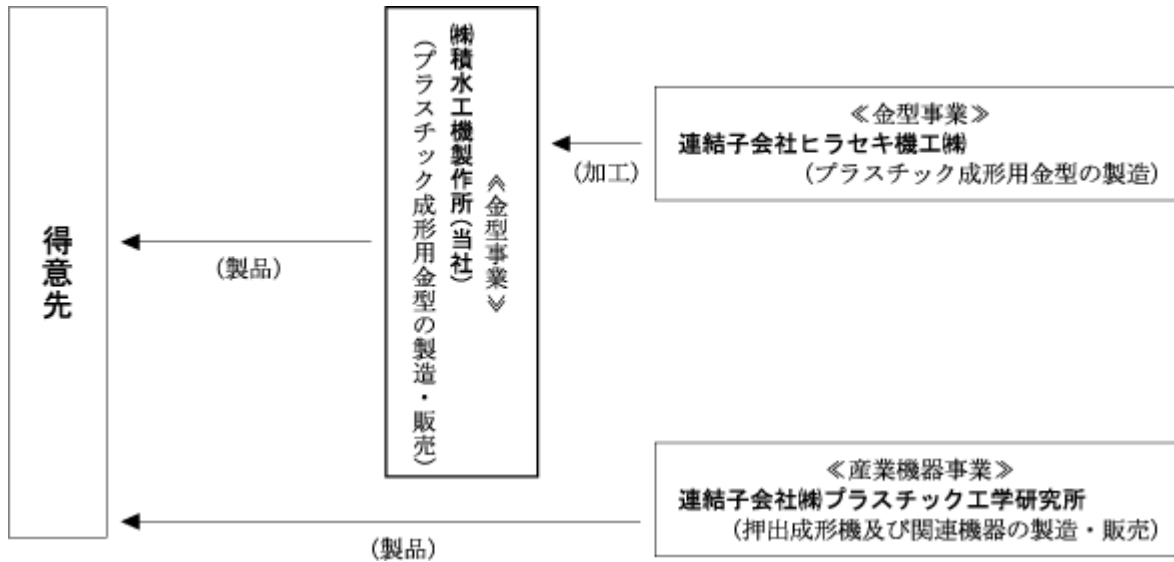
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社積水工機製作所（当社）及び子会社２社で構成されており、金型事業と産業機器事業を営んでおります。金型事業ではプラスチック成形用金型の製造・販売、産業機器事業では、押出成形機及び周辺設備、省力・自動化設備、その他産業機器の製造・販売を主な事業としています。

当社は三光合成株式会社の持分法適用関係会社であり、平成27年３月末現在の持株比率は33.0%です。

なお、すでに開示のとおり、同社が平成27年３月９日より４月20日まで実施しておりました当社の普通株式に対する公開買付けの結果、４月24日付けで同社の持株比率は93.4%となり当社の親会社となりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 三光合成株式会社	富山県南砺市	1,890,800	プラスチック 成形品の製造 販売		33.2	
(連結子会社) 株式会社 プラスチック 工学研究所	大阪府枚方市	50,000	産業機器	100.0		当社製品の製造 役員の兼任 1名 資金の貸借
ヒラセキ機工 株式会社	大阪府枚方市	10,000	金型	100.0		役員の兼任 2名 当社製品の加工請負

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
2 三光合成株式会社は有価証券報告書の提出会社です。
3 三光合成株式会社は、平成27年4月24日付けで議決権の被所有割合が93.4%となり、当社の親会社となりました。
4 株式会社プラスチック工学研究所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	1,873,721千円
	経常利益	112,619
	当期純利益	77,035
	純資産額	363,205
	総資産額	1,205,983

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
金型	106〔23〕
産業機器	29〔7〕
共通・管理部門	5〔4〕
合計	140〔34〕

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。〔 〕内に臨時従業員数の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
111〔20〕	42.8	18.0	6,206

セグメントの名称	従業員数(名)
金型	106〔16〕
共通・管理部門	5〔4〕
合計	111〔20〕

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。〔 〕内に臨時従業員数の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員の組織する労働組合は、積水工機労働組合(加入人員102人)であります。

なお、労使間は安定しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の金型事業の状況につきましては、主要顧客である自動車メーカー各社は、好調な北米、新興国市場を中心に海外市場での生産台数が増加するとともに、円安効果等による好調な業績も後押しするなど新車開発需要は活発な状況が続きました。このような環境の中で、当社は顧客別の提案営業を継続して推進し、競合他社との差別化を図ってまいりました。生産面では、機械稼働率向上による生産型数の増加及び品質向上による修正工数の削減などのコストダウンに努めてまいりました。その結果、当期の売上高は4,563百万円(前期比13.0%増)となり、営業利益は145百万円(前期は38百万円の損失)となりました。

産業機器事業につきましては、高機能フィルム押出機関連の設備投資需要は引き続き低調に推移し、受注環境は厳しい状況が続きました。このような状況の中で、主要顧客からの安定受注を目指し、開発部門への訪問活動を強化するとともに、海外市場からの需要開拓に努めてまいりました。また新製品・新技術の開発に注力し展示会等を通じた新規顧客開拓に努めてまいりました。その結果、当期の売上高は、1,871百万円(前期比6.4%増)となりましたが、営業利益は新製品開発関連費が増加したことにより110百万円(前期比1.6%減)となりました。

以上の結果、当社グループの当期の営業成績は、売上高は6,434百万円(前期比11.0%増)となり、営業利益は274百万円(前期比195.7%増)、経常利益は261百万円(前期比222.7%増)、当期純利益は、197百万円(前期比173.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は前期に比べ167百万円増加し、「現金及び現金同等物の期末残高」は1,016百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動により獲得した資金は534百万円（前期は67百万円の増加）となりました。主たる資金増加の内訳は税金等調整前当期純利益の増加215百万円、減価償却費205百万円等であり、主たる減少の内訳は売上債権の増加52百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動により減少した資金は229百万円（前期は195百万円の減少）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が198百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動により支出した資金は137百万円（前期は243百万円の支出）となりました。主たる支出の内訳は短期借入金の返済400百万円等です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
金型	4,549,250	13.5
産業機器	1,919,189	7.9
合計	6,468,440	11.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金型	4,416,895	6.4	1,131,405	11.5
産業機器	1,907,801	2.2	1,121,776	13.7
合計	6,324,697	5.1	2,253,181	0.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金型	4,563,339	13.0
産業機器	1,871,382	6.4
合計	6,434,721	11.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
スズキ(株)	702,952	12.1	719,673	11.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、当社グループに関連する金型市場は、主要顧客である自動車メーカーの新車開発需要は、円安による日本国内での部品調達も増加しており、引き続き活発に推移するものと思われます。また、産業機器市場につきましても、高機能フィルム押出機関連の設備投資需要は徐々に増加するものと予測されます。

このような状況の中で、金型事業におきましては、顧客への提供価値を更に差別化し、自動車業界国内トップの基盤を固めるとともに、グローバル市場での販売拡大に努めてまいります。当社独自のバルブゲートシステムについては、規格認知活動を進めるとともに次世代バルブゲート、電動バルブ等の品揃え強化を図ってまいります。また、生産面では、大型高速加工機の導入による生産性向上と外注加工費の低減など、更なるコストダウンを進めてまいります。

産業機器事業におきましては、主要顧客からの安定受注を獲得するための顧客要求品質の把握と遵守、コミュニケーションの強化に努めてまいります。また、国内外供給者との連携強化による変動費の低減と設計業務の標準化によるコスト競争力の強化に努めるとともに、新製品の生分解性樹脂の共同開発や可視化解析押出機の上市、テストラボ設備の改善による顧客満足度の向上に努めてまいります。

また、当社は平成27年4月24日より三光合成グループの一員となり、国内及び北米、欧州、アジアを中心に成形・金型製作等の生産・販売拠点を展開する三光合成グループとの経営資源の相互活用を一段と推し進め、当社が金型事業領域での中心的な役割を担う会社となることにより、更なる事業発展と企業価値の向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しています。また、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生した場合の対応に努める所存です。

(1)国内自動車メーカー各社の新車開発状況の変動

当社グループの主力の金型事業は自動車関連の比率が高く、国内自動車メーカー各社の新車開発件数の変動に左右される傾向があります。昨秋以降、主要顧客である自動車メーカー各社の新車開発件数は国内、海外市場向けともに増加傾向にありますが、これら新規開発物件の獲得ができなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2)国内自動車メーカー各社の海外現地調達拡大

国内自動車メーカー各社のグローバルな事業展開に伴い、部品の海外における現地調達が進んでいます。当社は国内生産の比率が高いため、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3)原材料の入手・市況の変動

当社グループは金型事業及び産業機器事業ともに鋼材加工品の販売を主たる事業としています。したがって、鉄を始めとする鋼材の入手状況及び購入価格の変動を製品価格に転嫁できず、生産性向上等による原価低減活動により吸収できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携及び技術・保守契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
当社	タイ・サミット・モールド・マニユファクチャリング・コーポレーション	タイ	当社のプラスチック成形用金型の設計・製作の技術供与	派遣技術者の勤務日数に一定の単価を乗じた額	平成11年5月より2年間。以降1年毎の自動更新
同上	ハイテック・モールド・エンジニアリング・インコーポレイティド	米国	日本及び米国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	個別見積もりによる	平成14年9月より。終了日に関する定めはなし
同上	チャンズフォー・ファウエイ・モールド・コーポレーション	中国	日本及び中国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成22年3月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	エス・イー・ティ・ヨーロッパ・リミティッド	英国	日本及び英国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成16年11月より。いずれか一方が解約を申し入れるまで
同上	カレル・カリップ・サーナイ・ヴェ・ティジャーレツト・アーシェイ	トルコ	日本及びトルコにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成17年2月より。終了日に関する定めはなし
同上	シエイパーズ・ボルスカ・エスペゾオ	ポーランド	日本、ポーランド及びロシア西地区におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成18年3月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	シエイパーズ・インディア・プライベート・リミティッド	インド	日本及びインドにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成19年11月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	テンシン・グオヘン・モールド・テクノロジー・コーポレーション・リミティッド	中国	日本及び中国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成20年2月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	シンセン・シルバー・ベイシス・インダストリアル・ディベロップメント・コーポレーション・リミティッド	中国	日本及び中国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成20年3月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	シエイパーズ・フランス	フランス	フランス及び周辺諸国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成20年6月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	アーク・マレーシア・エスディエヌ・ビーエイチディ	マレーシア	マレーシア及び周辺諸国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成20年9月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	サルティロ・ディテムサ・メキシコ	メキシコ	日本及びメキシコにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成21年1月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	モカ・モールド・コーポレーション・リミティッド	韓国	日本及び韓国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成21年7月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	シエイパーズ・ウーハン・コーポレーション・リミティッド	中国	日本及び中国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成22年3月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	エスエー・ファイン・モデル	中国	日本及び中国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成22年5月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	エムディモルデス	ポルトガル	日本及びポルトガルにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成22年5月より1年間。以降1年毎の自動更新

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
同上	川口工業股份有限公司	中華民国	日本及び中華民国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成22年10月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	テクマ・グローバル・ソリューション	フランス	日本及びフランスにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成22年12月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	アーク・ヨーロッパ・リミティッド・ピーターズ・フィールド・テクニカルセンター	英国	日本及び英国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成23年3月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	プラコー・コーポレーション・リミティッド	韓国	日本及び韓国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成23年3月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	シンヨー・インジー・モールド	中国	日本及び中国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成23年6月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	エクスパート・モルズ・デザイン・アンド・ディベロップメント	ブラジル	日本及びブラジルにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成23年6月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	プロデモール・インダストリア・エ・コメルチオ・リミティッド	ブラジル	日本及びブラジルにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成25年2月より。終了日に関する定めはなし
同上	アエロマテリゼス・インダストリア・デ・マテリゼス・リミティッド	ブラジル	日本及びブラジルにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成25年2月より。終了日に関する定めはなし
同上	ハイドルマイヤー・ゲーエムベーハー・ヴェルクツォイヒバウ	オーストリア	日本及びオーストリア、ハンガリーにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成23年9月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	J R G ホールディングス・プライベート・リミティッド&三光合成株式会社	インド	インドにおける金型合弁会社 S S J T I 社の設立		平成24年7月
同上	株式会社ファルテック	日本	金型設計及び金型製作に関する業務提携契約		平成25年8月
同上	ヘチ・コーポレーション・リミティッド	タイ	日本及びタイにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成26年4月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	ピーティ・アイエスケー・インドネシア	インドネシア	日本及びインドネシアにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成26年4月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	コンコース・モールド・メキシカーナ	メキシコ	日本及びメキシコにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成26年9月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	インテグリティ・ツール・アンド・モールド・デ・メキシコ	メキシコ	日本及びメキシコにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成26年9月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	モライケ・モルデエス・イ・マトリセス	アルゼンチン	日本及びアルゼンチンにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成26年9月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	オメガ・ツール・コーポレーション	カナダ	日本及びカナダにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	経営体制変更に際して再契約。平成26年12月より1年間。以降1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化する顧客ニーズへの柔軟な対応と、製品の一層の品質向上及び納期短縮を目的として、金型事業においてはC A Eを使った流動解析、ホットランナー及びバルブゲートの新構造の開発を行っており、これにかかる当連結会計年度の研究開発費17百万円であります。

また、産業機器事業に属する株式会社プラスチック工学研究所においては、超臨界混練技術の開発や新スタックプレートダイの製品化、次世代可視化解析押出機の開発を行っており、これにかかる当連結会計年度の研究開発費60百万円であります。当連結会計年度における研究開発費の総額は77百万円であります。

(注) 金額には消費税等は含まれていません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

当連結会計年度の営業利益は274百万円（前連結会計年度は92百万円）、経常利益は261百万円（前連結会計年度は80百万円）、当期純利益は197百万円（前連結会計年度は72百万円）となりました。

当連結会計年度におきまして、特記すべき点は下記のとおりです。

(1) 金型事業

当社グループの主力事業である金型事業については、主要顧客である自動車メーカー各社は、好調な北米、新興国市場を中心に海外市場での生産台数が増加するとともに、円安効果等による好調な業績も後押しするなど新車開発需要は活発な状況が続きました。当社は顧客別の提案営業を継続して推進し、競合他社との差別化を図ってまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は4,563百万円（前連結会計年度比13.0%増加）となりました。営業利益は、145百万円（前連結会計年度は38百万円の損失）となりました。

(2) 産業機器事業

当連結会計年度の産業機器事業については、高機能フィルム押出機関連の設備投資需要は引き続き低調に推移し、受注環境は厳しい状況が続きましたが、主要顧客への訪問活動の強化、海外からの需要開拓などにより、売上高は1,871百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。営業利益は新製品開発関連費が増加したことにより110百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。

(3) 経営指標

当連結会計年度末の総資産は、流動資産が現預金や売上債権、仕掛品などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ274百万円の増加となり、6,120百万円となりました。負債合計は、借入金が減少しましたが、前受金が増加し、前連結会計年度末に比べ59百万円の増加となり、3,528百万円となりました。この結果、純資産は当期利益の計上などで利益剰余金が増加し、2,592百万円（前連結会計年度2,377百万円）となり、自己資本比率は42.4%（前連結会計年度40.7%）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資の目的	設備投資の内容	設備投資金額 (千円)
金型	生産合理化	金型製造設備他	121,228
産業機器	生産合理化	押出成型機製造設備他	48,399
合計			169,628

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (大阪府枚方市)	金型 産業機器	金型及び 産業機器 生産設備	462,444	397,458	1,112,910 (25)	13,368	1,986,181	104
関東事業所 (群馬県太田市)	金型	金型メンテ ナンス設備		1,093			1,093	2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社工場 (大阪府枚方市)	金型 産業機器	金型及び産業機器 生産設備	3～5年	5,834	13,027

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
株式会社 プラスチック 工学研究所	テストラボ (京都府 京田辺市)	産業機器	産業用 機械の テスト 設備	8,497	82,618	579	91,695	4

- (注) 1 建物は賃借しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本社工場 (大阪府枚方市)	金型	大型高速加工機	145,000	5,163	自己資金	平成26年12月	平成27年 8 月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 完成後の増加能力につきましては、生産品目が1品毎に異なり算定が困難であるため記載していません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,350,000	9,350,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	9,350,000	9,350,000		

(注) 1 平成27年6月24日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更が行われ、同日より当会社の発行可能株式総数は、28,000,000株(増減無し)とし、普通株式の発行可能種類株式総数は27,999,900株(100株の減少)、A種種類株式の発行可能種類株式総数は100株(100株の増加)とすることを決議いたしました。

なお、A種種類株式の内容は次の通りであります。

残余財産を分配するときは、A種種類株式を有する株主(以下「A種株主」という。)またはA種種類株式の登録株式質権者(以下「A種登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種種類株式1株につき1円(以下「A種残余財産分配額」という。)を支払う。A種株主またはA種登録株式質権者に対してA種残余財産分配額が分配された後、普通株主または普通登録株式質権者に対して残余財産を分配する場合には、A種株主またはA種登録株式質権者は、A種種類株式1株当たり、普通株式1株当たりの残余財産分配額と同額の残余財産の分配を受ける。

2 平成27年6月24日開催の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、定款の一部変更が行われ、下記の通りとすることを決議いたしました。効力発生日は平成27年7月30日を予定しています。

当会社は、当会社が発行する普通株式について、株主総会の決議によってその全部を取得できるものとする。

当会社が前項の規定に従って普通株式の全部を取得する場合には、普通株式の取得と引換えに、普通株式1株につきA種種類株式を648,299分の1株の割合をもって交付する。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年 7 月28日		9,350,000	913,000	700,000		480,862

(注) 資本金の減少は、会社法第447条第1項の規定に基づきその他資本剰余金へ振り替えたものです。

(6) 【所有者別状況】

平成27年 3 月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	15	81	5		666	773	
所有株式数 (単元)		338	512	5,249	457		2,745	9,301	49,000
所有株式数 の割合(%)		3.63	5.50	56.43	4.91		29.53	100.00	

(注) 1 自己株式 77,930株は、「個人その他」に 77単元、「単元未満株式の状況」に 930株含まれています。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

株主名	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三光合成株式会社	富山県南砺市土生新1200番地	3,061	32.73
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4-4	935	10.00
株式会社ファルテック	神奈川県川崎市幸区堀川町580	840	8.98
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN	LONDON, UNITED KINGDOM	347	3.71
川 村 俊 夫	大阪府枚方市	230	2.45
加 藤 正 義	大阪府大阪市	229	2.44
積水工機製作所従業員持株会	大阪府枚方市野村中町62-1	209	2.23
相生証券株式会社	兵庫県相生市大石町4-25	176	1.88
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	173	1.85
長 瀬 光 俊	東京都台東区	141	1.50
計		6,341	67.82

(注) 前事業年度末現在主要株主であった株式会社アーク(三菱UFJ信託銀行株式会社が株式処分信託を受託し、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が事務上の連絡者)は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,224,000	9,224	
単元未満株式	普通株式 49,000		
発行済株式総数	9,350,000		
総株主の議決権		9,224	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれています。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社積水工機製作所	大阪府枚方市野村中町 62 - 1	77,000		77,000	0.8
計		77,000		77,000	0.8

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,054	522
当期間における取得自己株式	1,688	478

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	77,930		79,618	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分は経営の最重要課題のひとつとして位置づけています。具体的には生産性向上と効率的な業務運営による収益体質の強化を図るとともに、今後の事業拡大のための内部留保等も勘案したうえで、配当の安定化と向上に努めることを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当権利確定日が三光合成株式会社による当社普通株式に対する公開買付け期間中に含まれており、公開買付価格が総合的に判断・決定されていること等から、期末配当を行わないことといたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	178	160	151	440	285
最低(円)	139	89	90	123	118

(注) 株価は平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	196	214	240	234	232	285
最低(円)	167	179	183	207	210	204

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		海 田 拓 洋	昭和30年2月4日生	昭和53年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成25年4月	積水化学工業株式会社入社 同社 高機能プラスチックカン パニー技術部 部長 当社入社 産機事業部押出機械部 長兼株式会社プラスチック工学研 究所事業部長 株式会社プラスチック工学研究所 代表取締役就任 兼当社産機事業部長 当社取締役就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	
取締役	相談役	矢 澤 征 一	昭和18年12月26日生	昭和48年4月 平成4年10月 平成9年7月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成25年4月	積水化学工業株式会社入社 東京セキスイ工業株式会社常務取 締役就任 当社入社、総務部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役相談役就任(現任)	(注)3	
取締役	営業部長	指 宿 伸 一	昭和41年1月11日生	平成元年4月 平成7年4月 平成16年3月 平成17年6月 平成19年3月	当社入社 金型事業部 営業部名古屋出張所 長 金型事業部 中・西部営業部長 当社取締役就任(現任) 当社営業部長(現任)	(注)3	
取締役		田 畑 博 則	昭和35年2月18日生	昭和57年4月 平成11年10月 平成16年7月 平成24年10月 平成25年4月 平成25年6月	積水化学工業株式会社入社 同社 技術・開発本部主任技術員 同社 高機能プラスチックカンパ ニー開発研究所スペシャリティ職 当社出向、株式会社プラスチック 工学研究所取締役就任 株式会社プラスチック工学研究所 代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	経営管理部長 兼監査室長	浜 田 洋 介	昭和32年7月7日生	平成3年10月 平成14年3月 平成15年4月 平成16年6月 平成24年1月	当社入社 当社総務部総務・人事グループ長 当社総務部長 当社取締役就任(現任) 経営管理部長兼監査室長(現任)	(注)3	
取締役		満 嶋 敏 雄	昭和25年3月2日生	昭和47年4月 平成5年8月 平成13年1月 平成15年8月 平成21年8月 平成23年8月 平成25年6月	三光合成株式会社入社 同社取締役就任 SANKO GOSEI UK LTD. 社長 SET EUPOPE LTD. 社長 三光合成株式会社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		浜 野 多喜文	昭和18年9月5日生	昭和37年3月 平成2年4月 平成6年4月 平成10年7月 平成16年6月	当社入社 当社産業機器生産本部製造部長 当社金型事業本部技術開発部長 当社金型事業部金型テクノ部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		辻 清 孝	昭和28年 1 月14日生	昭和52年 4 月 平成10年 4 月 平成10年 7 月 平成19年 1 月 平成20年 4 月 平成24年 6 月 平成26年 6 月	積水化学工業株式会社入社 同社中・四国支社企画管理部長 同社総務部法務室長 同社法務部長 同社執行役員法務部長 同社常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		榊 原 信 行	昭和25年 2 月14日生	昭和48年 4 月 平成 9 年 4 月 平成12年 6 月 平成13年 6 月 平成19年 6 月 平成23年 6 月	積水化学工業株式会社入社 同社住宅事業本部購買担当部長 積水リース株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 同社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計							0

- (注)1 取締役 満嶋 敏雄は、社外取締役であります。
- 2 監査役 榊原 信行 及び監査役 辻 清孝は、社外監査役であります。
- 3 任期は、平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結時から平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結時から平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結時から平成30年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社グループは、企業価値を継続的に高めていくことがコーポレート・ガバナンスの基本目標であるとの認識のもと、「経営の透明性の確保」と「経営効率の向上」及び「企業経営の健全性」を重要課題と位置づけています。

その実現のために、株主、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えています。また、株主・投資家への積極的なディスクローズを行うため、適宜プレス発表を実施するとともに、当社ホームページ上のIR情報の開示やニュース・リリースの充実を図ってまいります。

（１）企業統治の体制及び内部統制システムの状況

取締役会

当社の規模等に鑑み取締役会の機動性を高めるため、本報告書提出日現在、取締役６名の体制を採るとともに、迅速な経営意思の決定ができるよう役割と責任を明確にしています。

定例の取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定を行うとともに、コンプライアンスの強化を図っています。

社外取締役

取締役会の業務執行に対する監督機能の強化と外部的視点での助言機能の充実を図るため、取締役のうち１名が社外取締役であります。

監査役、監査役会

当社は、監査役制度を採用しています。監査役会は常勤監査役１名、社外監査役２名で構成され、取締役会に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しています。

なお、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもち、知識の共有や意見・情報交換を行い、より質の高い監査に努めています。

常務会

月１回以上開催される「常務会」に取締役・常勤監査役が出席し、経営に関する重要事項の計画策定・進捗管理・結果の評価を行っています。

方針管理会議

取締役会、常務会に先立ち、毎月１回金型事業、産業機器事業ごとに「方針管理会議」を開催します（子会社を含む）。当会議には取締役及び常勤監査役が出席し、各事業の責任者から、業績の進捗状況、リスクの状況等の報告をうけます。

当会議で把握された経営状況が、この後開催される常務会、取締役会に報告されます。

内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めています。

「方針管理会議」から「常務会」そして「取締役会」へと管理状況の報告がなされ、問題点の把握と対策が協議されます。

取締役経営管理部長がグループ全体のコンプライアンスやリスク管理体制を統括しており、社内規程の整備及び取締役・使用人への教育を実施しています。

提出会社の子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

当社の２社の子会社のうち、株式会社プラスチック工学研究所は、上記の取締役会、常務会、方針管理会議及び内部統制システム、並びに下記の品質マネジメントシステム及び会計監査に関し、提出会社の企業統治活動の中に組み込まれています。

ヒラセキ機工株式会社は、小規模でかつ提出会社の工場内作業のみでリスクも低いため、企業統治活動の一部を簡略化しています。

２社とも、総務・経理等の管理業務は提出会社の管理部門が集中して管理しています。

品質マネジメントシステム

当社はISO9001（品質マネジメントシステム）の認証を取得し、9年間に渡って維持してまいりました。ISO導入により、当社の品質レベルも向上し、組織活性化の効果もあったと評価しています。そこで2012年度より自己適合宣言への切替えを行い、QMSの形骸化を排除し、自主活動と自己責任への意識改革を行っています。

当システムにはコンプライアンスに関する事項が含まれています。

会計監査等

会計監査人である新日本有限責任監査法人からは、定期的な会計監査を受けているほか、監査人の独立性を損なわない範囲内で会計処理に関する助言及び指導を受けています。また、弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスをを受けています。

社外役員との責任限定契約

当社は社外取締役及び社外監査役との間に任務を怠ったことにより、当社に対して損害を与えた場合であっても、その職務を行うにつき、善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額まで、その責任を当然に免除するものとする旨の契約を締結しています。

（２）内部監査及び監査役監査の状況

内部監査組織

代表取締役社長直轄の監査室を設け、1名が従事しています。監査室は経営管理部等の管理スタッフと連携し、内部監査を効率的に実施することとしています。

監査役監査組織

常勤監査役1名、社外監査役2名（非常勤）により監査役会を構成しています。常勤監査役は、当社の事業全般について技術を含む幅広い知見を有しており、「常務会」と「方針管理会議」に出席しています。さらに原則として、常勤監査役と社外監査役2名は取締役会に出席し、また取締役会の日程に準じて監査役会を開催し、監査計画に基づき取締役の職務の執行を監査しています。

監査組織間の連携

監査室と監査役会及び会計監査人は相互に連携を保ち、定期的に会合し情報と意見を交換しています。

（３）社外取締役及び社外監査役と当社との関係

社外取締役との関係

氏名	人的関係	資本的関係(当社への出資状況)
満 島 敏 雄	当社のその他関係会社である 三光合成株式会社の取締役常務執行役員	所有株式数 - 株

- （注）１．三光合成株式会社との関係については、「第５ 経理の状況、(1)連結財務諸表、関連当事者情報」に記載しています。
- ２．三光合成株式会社は、平成27年4月24日付けで当社の発行株式の93.4%を保有する親会社となりました。
- ３．会社法の一部を改正する法律（平成26年6月27日法律第90号）附則第4条の規定により同氏は社外取締役の要件を満たしています。
- ４．所有株式数は本報告書提出日現在の株式数を記載しています。

満島敏雄氏を社外取締役とした理由は、三光合成株式会社の取締役常務執行役員であり、長年にわたり国内外において企業経営に携わっており、その見識と経験で当社の経営執行に関して独立した立場から助言いただくことで、コーポレート・ガバナンスを強化するためです。

社外取締役は定例、臨時の取締役会に出席し、内部監査、会計監査等の報告を受けます。

社外監査役との関係

氏名	人的関係	資本的関係(当社への出資状況)
榊 原 信 行	当社の取引先である積水リース株式会社の元常勤監査役	所有株式数 千株
辻 清 孝	当社の主要株主である積水化学工業株式会社の常勤監査役	所有株式数 千株

(注) 1. 積水化学工業株式会社と当社グループとの関係については、「第5 経理の状況、(1)連結財務諸表、関連当事者情報」に記載しています。

2. 所有株式数は本報告書提出日現在の株式数を記載しています。

積水リース株式会社と当社との間にはリース契約があります。
いずれも社外監査役個人が、特別な関係を有するものではありません。

榊原信行氏を社外監査役とした理由は、同氏の積水リース株式会社における豊富な経験と常勤監査役としての幅広い見識を当社の業務執行の監督に反映したいためであります。

辻 清孝氏を社外監査役とした理由は、同氏の積水化学工業株式会社の常勤監査役としての豊富な経験と幅広い見識を当社の業務執行の監督に反映したいためであります。

社外監査役は定例、臨時の取締役会に出席し、内部監査、監査役監査、会計監査等の報告を受けます。

当該社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針を明文化した規定はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等(当社又は当社の関係会社の業務執行者でないこと、当社を主要な取引先とする者又は業務執行者でないこと、当社の主要な取引先又はその業務執行者でないこと等)を参考にしています。

当社は社外監査役 榊原信行氏を独立役員に指定しています。

(4) 役員報酬の内容

提出会社の役員の報酬等

役員区分	対象となる 役員の員数	報酬等の総額	報酬等の種類
取締役(社外取締役を除く)	4	37,380千円	全額基本報酬
監査役(社外監査役を除く)	1	5,700千円	全額基本報酬
社外役員	1	1,200千円	全額基本報酬

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役に対し使用人給与相当額14,400千円を支払っています。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内において、各取締役の報酬は会社業績及び業績貢献度、業務執行状況等を総合的に勘案して決定し、各監査役については監査役の協議により決定しています。

(5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	13銘柄
貸借対照表計上額の合計額	54,994千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)滋賀銀行	5,000	2,800	取引の円滑化
積水化成品工業(株)	10,000	2,760	取引の円滑化
(株)イクヨ	6,900	1,248	取引の円滑化
トヨタ自動車(株)	100	582	企業情報収集
マツダ(株)	1,000	458	企業情報収集
(株)リード	5,000	440	取引の円滑化
本田技研工業(株)	100	363	企業情報収集
スズキ(株)	100	269	企業情報収集
日産自動車(株)	100	92	企業情報収集

(注) 上記の銘柄は、いずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄に該当する全9銘柄を記載しています。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
積水化成成品工業(株)	10,000	4,400	取引の円滑化
(株)滋賀銀行	5,000	3,000	取引の円滑化
(株)イクヨ	6,900	1,759	取引の円滑化
(株)リード	5,000	905	取引の円滑化
トヨタ自動車(株)	100	838	企業情報収集
マツダ(株)	200	487	企業情報収集
本田技研工業(株)	100	390	企業情報収集
スズキ(株)	100	361	企業情報収集
日産自動車(株)	100	122	企業情報収集

(注) 上記の銘柄は、いずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄に該当する全9銘柄を記載しています。

(6) 会計監査の状況

業務執行をした公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	増田 明彦	新日本有限責任監査法人
	井上 正彦	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7 名

その他 1 名

(7) その他

取締役の員数

当社の取締役は3名以上とすることを定款で定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めています。

自己株式の取得の決定機関

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためです。

中間配当

当社は会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。これは株主への機動的な利益還元を可能にするためです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	17,000		17,000	
連結子会社				
計	17,000		17,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針について】

当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案した上で決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	849,315	1,016,671
受取手形及び売掛金	2,153,250	2,205,256
仕掛品	¹ 402,701	¹ 448,860
原材料及び貯蔵品	29,518	24,659
繰延税金資産	58,235	62,799
その他	43,308	81,610
貸倒引当金	2,000	2,000
流動資産合計	3,534,329	3,837,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	³ 479,216	³ 475,561
機械装置及び運搬具（純額）	³ 562,756	³ 552,729
土地	³ 1,112,910	³ 1,112,910
建設仮勘定	36,272	14,128
その他（純額）	10,836	18,347
有形固定資産合計	² 2,201,992	² 2,173,676
無形固定資産		
ソフトウェア	46,962	30,690
その他	4,498	4,402
無形固定資産合計	51,461	35,092
投資その他の資産		
繰延税金資産	65	85
その他	58,502	73,920
投資その他の資産合計	58,567	74,005
固定資産合計	2,312,021	2,282,775
資産合計	5,846,351	6,120,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,527,903	1,566,189
短期借入金	3 886,660	3 586,656
未払法人税等	33,372	25,293
賞与引当金	61,800	99,700
工事損失引当金	1,390	16,656
設備関係支払手形	11,665	11,168
設備関係未払金	39,607	9,120
その他	222,719	374,314
流動負債合計	2,785,118	2,689,100
固定負債		
長期借入金	3 510,010	3 693,355
長期末払金	44,210	44,210
リース債務	83,271	60,735
繰延税金負債	1,413	2,223
退職給付に係る負債	44,907	38,766
固定負債合計	683,812	839,289
負債合計	3,468,931	3,528,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,613,000	700,000
資本剰余金	831,151	1,399,332
利益剰余金	29,305	571,737
自己株式	17,625	18,148
株主資本合計	2,455,830	2,652,921
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2,147	4,088
退職給付に係る調整累計額	80,557	64,767
その他の包括利益累計額合計	78,410	60,679
純資産合計	2,377,419	2,592,242
負債純資産合計	5,846,351	6,120,632

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,798,146	6,434,721
売上原価	1 5,108,538	1 5,511,327
売上総利益	689,607	923,394
販売費及び一般管理費	2, 3 596,733	2, 3 648,775
営業利益	92,874	274,619
営業外収益		
受取利息	560	552
受取配当金	532	307
仕入割引	2,244	2,559
貸倒引当金戻入額	2,000	-
その他	8	376
営業外収益合計	5,346	3,795
営業外費用		
支払利息	16,902	16,990
売上割引	52	59
その他	368	314
営業外費用合計	17,323	17,364
経常利益	80,898	261,050
特別利益		
固定資産売却益	4 1,345	-
投資有価証券売却益	13,785	-
特別利益合計	15,130	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	19,000
公開買付等関連費用	-	20,302
固定資産除売却損	-	5 6,603
特別損失合計	-	45,906
税金等調整前当期純利益	96,029	215,144
法人税、住民税及び事業税	30,442	29,302
法人税等調整額	6,772	11,773
法人税等合計	23,670	17,529
少数株主損益調整前当期純利益	72,358	197,614
当期純利益	72,358	197,614

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	72,358	197,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,939	1,941
退職給付に係る調整額	-	15,790
その他の包括利益合計	¹ 4,939	¹ 17,731
包括利益	67,418	215,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,418	215,345

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,613,000	831,151	43,053	17,487	2,383,610	7,087		7,087	2,390,697
当期変動額									
当期純利益			72,358		72,358				72,358
自己株式の取得				138	138				138
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						4,939	80,557	85,497	85,497
当期変動額合計			72,358	138	72,219	4,939	80,557	85,497	13,278
当期末残高	1,613,000	831,151	29,305	17,625	2,455,830	2,147	80,557	78,410	2,377,419

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,613,000	831,151	29,305	17,625	2,455,830	2,147	80,557	78,410	2,377,419
当期変動額									
資本金から剰余金へ の振替	913,000	913,000							
欠損填補		344,818	344,818						
当期純利益			197,614		197,614				197,614
自己株式の取得				522	522				522
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						1,941	15,790	17,731	17,731
当期変動額合計	913,000	568,181	542,432	522	197,091	1,941	15,790	17,731	214,822
当期末残高	700,000	1,399,332	571,737	18,148	2,652,921	4,088	64,767	60,679	2,592,242

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	96,029	215,144
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,000	-
減価償却費	192,615	205,774
受取利息及び受取配当金	1,093	860
支払利息	16,902	16,990
投資有価証券評価損益 (は益)	-	19,000
固定資産除売却損益 (は益)	1,345	5,926
売上債権の増減額 (は増加)	22,497	52,006
投資有価証券売却損益 (は益)	13,785	-
前受金の増減額 (は減少)	114,680	76,667
たな卸資産の増減額 (は増加)	19,043	41,299
仕入債務の増減額 (は減少)	99,128	38,286
未払消費税等の増減額 (は減少)	11,059	47,702
賞与引当金の増減額 (は減少)	6,100	37,900
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2,276	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	16,788
その他	52,682	32,911
小計	103,306	618,925
利息及び配当金の受取額	948	793
利息の支払額	16,553	16,490
法人税等の支払額	20,407	68,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,294	534,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	238,666	198,340
有形固定資産の売却による収入	4,700	2,800
投資有価証券の取得による支出	-	30,750
投資有価証券の売却による収入	22,804	-
その他	16,089	3,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,073	229,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	800,259	400,000
長期借入れによる収入	800,000	500,000
長期借入金の返済による支出	223,330	216,659
リース債務の返済による支出	20,216	20,784
自己株式の取得による支出	138	522
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,944	137,966
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	371,723	167,356
現金及び現金同等物の期首残高	1,221,038	849,315
現金及び現金同等物の期末残高	849,315	1,016,671

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結の範囲に含めています。当該子会社は、ヒラセキ機工株式会社、株式会社プラスチック工学研究所の2社であります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、持分法は適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

其他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法

b たな卸資産

原材料・貯蔵品

.....移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

.....個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

.....定額法

上記以外の有形固定資産

.....定率法

b 無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

b 賞与引当金

従業員賞与(使用人兼務役員の使用人部分を含む)の支給に充てるため、前1年間の支給額を基礎とした支給見込額を計上しています。

c 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、受注工事のうち、当連結会計年度末時点で損失が発生すると見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

...工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）

その他の工事

...工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式を採用しています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

なお、当連結会計年度の税効果会計の適用にあたっては、当社が平成27年4月24日付で三光合成株式会社の子会社となった後、さらに完全子会社となることが予定されているため、連結納税制度が適用されないことを前提とした会計処理を行っています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、デュレーション法による単一割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する以下の工事損失引当金を相殺表示しています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	53,276千円	10,843千円

- 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	5,076,240千円	5,184,513千円

- 3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	351,220千円	325,784千円
機械装置及び運搬具	178,203	143,000
土地	1,112,910	1,112,910
計	1,642,334	1,581,695

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	351,220千円	325,784千円
機械装置及び運搬具	178,203	143,000
土地	1,112,910	1,112,910
計	1,642,334	1,591,695

担保権に対応する借入金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	180,000千円	446,656千円
長期借入金	280,000	603,355
計	460,000	1,050,011

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	41,276千円	10,676千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当及び賞与	216,177千円	238,648千円
賞与引当金繰入額	16,629	26,295
退職給付費用	12,772	17,981
減価償却費	24,310	25,842
研究開発費	67,372	77,343

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	67,372千円	77,343千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、製造費用に研究開発費は含まれていません。

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,345千円	千円
計	1,345	

5 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物ほか	千円	6,603千円
計		6,603

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,639千円	2,800千円
組替調整額	13,785	
税効果調整前	8,145	2,800
税効果額	3,205	858
その他有価証券評価差額金	4,939	1,941
退職給付に係る調整額		
当期発生額		
組替調整額		22,930
税効果調整前		22,930
税効果額		7,140
退職給付に係る調整額		15,790
その他の包括利益合計	4,939	17,731

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,350			9,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,901	975		75,876

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 975株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,350			9,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	75,876	2,054		77,930

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 2,054株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	849,315千円	1,016,671千円
現金及び現金同等物	849,315	1,016,671

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主して、生産設備(機械及び装置)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入により行う方針です。一時的な資金の運用・調達はセキスイアカウンティングセンターも利用します。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握しています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、一部は市場価格の変動リスクに晒されています。定期的に時価が取締役会に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。長期借入金は固定金利のみにしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行う方針であります。デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行うこととしています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、当社が子会社分も一括して月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日における営業債権のうち、大口顧客1社に対する割合が11.8%であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

((注)2参照)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	849,315	849,315	
(2) 受取手形及び売掛金	2,153,250	2,153,250	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	9,014	9,014	
資産計	3,011,580	3,011,580	
(4) 支払手形及び買掛金	1,527,903	1,527,903	
(5) 短期借入金	700,000	700,000	
(6) 長期借入金	696,670	695,356	1,313
負債計	2,924,573	2,923,259	1,313
(7) デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しています。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額31,430千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度において、非上場株式についてXXX百万円の減損処理を行っています。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	845,853			
受取手形及び売掛金	2,153,250			
合計	2,999,104			

4. 長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	186,660	186,660	153,350	120,000	50,000

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入により行う方針です。一時的な資金の運用・調達はセキスイアカウンティングセンターも利用します。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握しています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、一部は市場価格の変動リスクに晒されています。定期的に時価が取締役に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。長期借入金は固定金利のみにしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行う方針であります。デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行うこととしています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、当社が子会社分も一括して月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日における営業債権のうち、大口顧客1社に対する割合が16.9%であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（(注)2参照）

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,016,671	1,016,671	
(2) 受取手形及び売掛金	2,205,256	2,205,256	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	12,264	12,264	
資産計	3,234,192	3,234,192	
(4) 支払手形及び買掛金	1,566,189	1,566,189	
(5) 短期借入金	300,000	300,000	
(6) 長期借入金	980,011	978,928	1,082
負債計	2,846,200	2,485,118	1,082
(7) デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しています。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額42,730千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度において、非上場株式について19,000千円の減損処理を行っています。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,014,195			
受取手形及び売掛金	2,205,256			
合計	3,219,452			

4. 長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	286,656	253,346	216,663	149,996	73,350

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 その他有価証券(平成26年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,574	6,073	2,500
小計	8,574	6,073	2,500
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	440	531	91
小計	440	531	91
合計	9,014	6,604	2,409

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	22,993	13,992	17
合計	22,993	13,992	17

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 その他有価証券(平成27年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12,264	6,604	5,659
小計	12,264	6,604	5,659
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	12,264	6,604	5,659

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社(子会社への出向者を含む)は積立型の確定給付制度を採用しています。

連結子会社の株式会社プラスチック工学研究所は確定拠出制度である中小企業退職金共済制度に加入しています。

連結子会社のヒラセキ機工株式会社は非積立型の退職一時金制度を採用し、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(千円)		
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	583,590	603,380
勤務費用	27,244	29,056
利息費用	5,835	6,033
数理計算上の差異の発生額	2,289	3,278
退職給付の支払額	11,001	9,712
退職給付債務の期末残高	603,380	632,036

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(千円)		
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	529,003	561,033
期待運用収益	4,390	4,656
数理計算上の差異の発生額	1,961	3,278
事業主からの拠出額	36,678	39,063
退職給付の支払額	11,011	9,712
年金資産の期末残高	561,033	598,319

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)		
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,276	2,561
退職給付費用	285	5,451
退職給付の支払額		2,963
退職給付に係る負債の期末残高	2,561	5,049

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	603,380	632,036
年金資産	561,033	598,319
	42,346	33,717
非積立型制度の退職給付債務	2,561	5,049
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,907	38,766
退職給付に係る負債	44,907	38,766
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,907	38,766

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	27,244	29,056
利息費用	5,835	6,033
期待運用収益	4,390	4,656
数理計算上の差異の費用処理額	21,858	21,555
過去勤務費用の費用処理額	1,375	1,375
簡便法の退職給付費用	285	5,451
その他	4	81
確定給付制度に係る退職給付費用	52,204	58,733

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用		1,375
未認識数理計算上の差異		21,555
合計		22,930

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	4,698	3,323
未認識数理計算上の差異	96,982	75,427
合計	101,680	78,750

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
生命保険一般勘定	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

生命保険一般勘定の保証利率から諸経費率を控除して設定しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	0.83%	0.83%
予想昇給率	3.88%	3.88%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,093千円、当連結会計年度2,382千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	567,524千円	463,282千円
賞与引当金	22,206	33,529
減価償却超過額	16,031	10,907
土地減損損失	1,292	1,200
長期未払金 (未払役員退職慰労金)	15,738	14,615
ゴルフ会員権評価損	13,583	12,614
投資有価証券評価損	551	495
仕掛品評価損	25,142	9,482
その他	20,536	28,146
繰延税金資産小計	682,606	574,274
評価性引当額	624,306	511,390
繰延税金資産合計	58,300	62,884
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	712	1,571
その他	701	651
繰延税金負債合計	1,413	2,223
繰延税金資産	56,886	60,660

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	1.2%
住民税均等割	6.9%	3.1%
試験研究費等の税額控除		2.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6%	1.7%
評価性引当額等	25.2%	31.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6%	8.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

なお、この法定実効税率の変更による当連結会計年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、取扱製品である「金型」及び「産業機器」ごとに包括的な戦略を策定し事業活動を展開しています。

従って、製品セグメントである、「金型」及び「産業機器」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	金型	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,039,632	1,758,513	5,798,146		5,798,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,039,632	1,758,513	5,798,146		5,798,146
セグメント利益又は セグメント損失()	38,459	112,134	73,674	19,200	92,874
セグメント資産	3,700,017	1,574,222	5,274,239	572,111	5,846,351
セグメント負債	2,832,706	636,225	3,468,931		3,468,931
その他の項目					
減価償却費	156,193	35,882	192,076		192,076
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	172,829	59,631	232,460		232,460

(注) 1 セグメント利益の調整額 19,200千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額は、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	金型	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,563,339	1,871,382	6,434,721		6,434,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,563,339	1,871,382	6,434,721		6,434,721
セグメント利益	145,115	110,303	255,419	19,200	274,619
セグメント資産	3,502,089	1,618,388	5,120,477	1,000,154	6,120,632
セグメント負債	2,754,597	773,792	3,528,389		3,528,389
その他の項目					
減価償却費	164,832	40,754	205,586		205,586
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	121,228	48,399	169,628		169,628

(注) 1 セグメント利益の調整額 19,200千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額は、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項がありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スズキ(株)	702,952	金型

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項がありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スズキ(株)	719,673	金型

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三光合成株式会社	富山県 南砺市	1,890,800	金型の製造 販売	(被所有) 直接 33.19	製品の販売 及び原材料 の仕入 役員の兼任 1人	金型の販売*1	216,300	受取手形 売掛金	60,810 144,810
主要 株主	積水化学工業株式会社	大阪市 北区	100,002,375	化学・樹脂 加工品及び 住宅の製造 ・販売	(被所有) 直接 10.14	製品の販売 役員の兼任 1人	金型の販売*1	28,801	売掛金	3,880

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 個別に見積もりを提出して交渉し、一般取引先と同様の条件で決定しています。

2 上記の金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでいます。

(イ) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等)が議決権の過半数を自己の計算において所有している
会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 の子会社	株式会社セキスイアカウン ティングセン ター	大阪市 北区	20,000	金融業及び 事務代行業	なし	資金の借 入・預け入 れ	資金の預け 入れ*1	372,590	預け金	0

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 金利は市中金利を勘案して決定しています。

2 セキスイアカウンティングセンターの取引金額は、預け入れ及び借入金額が変動しているため、期中平均残高を記載しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	積水化学工業株式会社	大阪市北区	100,002,375	化学・樹脂加工品及び住宅の製造・販売	(被所有) 直接 10.14	製品の販売	機械の販売*1	349,861	売掛金	160,721

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 個別に見積もりを提出して交渉し、一般取引先と同様の条件で決定しています。

2 上記の金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでいます。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三光合成株式会社	富山県南砺市	1,890,800	金型の製造販売	(被所有) 直接 33.19	製品の販売及び原材料の仕入 役員の兼任1人	金型の販売*1	40,601	受取手形	15,210
主要株主	積水化学工業株式会社	大阪市北区	100,002,375	化学・樹脂加工品及び住宅の製造・販売	(被所有) 直接 10.14	製品の販売 役員の兼任1人	金型の販売*1	68,288	売掛金	4,271

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 個別に見積もりを提出して交渉し、一般取引先と同様の条件で決定しています。

2 上記の金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでいます。

(イ) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等)が議決権の過半数を自己の計算において所有している
会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 の子会社	株式会社セキ スイアカウン ティングセン ター	大阪市 北区	20,000	金融業及び 事務代行業	なし	資 金 の 借 入・預け入 れ	資金の預け 入れ* 1	394,421	預け金	0

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 金利は市中金利を勘案して決定しています。

2 セキスイアカウンティングセンターの取引金額は、預け入れ及び借入金額が変動しているため、期中平均
残高を記載しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	積 水 化 学 工 業株式会社	大阪市 北区	100,002,375	化学・樹脂 加工品及び 住宅の製造 ・販売	(被所有) 直接 10.14	製品の販売	機 械 の 販 売* 1	626,358	売掛金	189,967

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 個別に見積もりを提出して交渉し、一般取引先と同様の条件で決定しています。

2 上記の金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでいます。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	256円35銭	279円58銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,377,419	2,592,242
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	2,377,419	2,592,242
普通株式の発行済株式数(株)	9,350,000	9,350,000
普通株式の自己株式数(株)	75,876	77,930
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	9,274,124	9,272,070

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	7円80銭	21円31銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	72,358	197,614
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	72,358	197,614
普通株式の期中平均株式数(株)	9,274,495	9,273,789

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

三光合成株式会社(以下「公開買付者」といいます。)が、平成27年3月9日から平成27年4月20日まで、当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施し、下記のとおりとなりました。

1. 公開買付けの成否

本公開買付けにおける応募株券等の総数(5,596,201株)が買付予定数の下限(4,142,000株)以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等が行われました。

2. その他の関係会社、親会社及び主要株主の異動

本公開買付けの成立により、当社のその他の関係会社に該当している公開買付者は、平成27年4月24日(本公開買付けの決済の開始日)付で当社の総株主数の議決権に対する議決権の割合が93.4%と過半数を超えることとなるため、当社の親会社に該当することになりました。

また、当社の主要株主である積水化学工業株式会社は、その所有する株式の全てを本公開買付けに応募した結果、当社の主要株主に該当しないことになりました。

3. 当社の発行済株式の全ての取得

公開買付者が、本公開買付けにより、当社の発行済普通株式の全て(ただし、当社が所有する自己株式を除きます。)を取得することができなかったことから、平成27年6月24日開催の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、種類株式発行に係る定款一部変更、全部取得条項に係る定款一部変更、及び全部取得条項付普通株式の取得について付議し、いずれも原案どおり承認可決されました。併せて、同日開催の種類株主総会において全部取得条項に係る定款一部変更について付議し、原案どおり承認可決されました。

この結果、当社普通株式は、株式会社東京証券取引所市場第二部の上場廃止基準に該当することとなり、平成27年6月24日から平成27年7月24日まで整理銘柄に指定された後、平成27年7月27日をもって上場廃止となる予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	300,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	186,660	286,656	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	21,951	22,535	2.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	510,010	693,355	1.2	平成28年4月1日～ 平成32年1月6日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	83,271	60,735	2.8	平成28年4月30日～ 平成30年7月31日
その他有利子負債				
合計	1,501,893	1,363,282		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	253,346	216,663	149,996	73,350
リース債務(千円)	22,959	21,602	16,173	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,190,357	3,186,394	4,348,072	6,434,721
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は税金等調整前四 半期純損失() (千円)	48,596	119,461	110,430	215,144
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	55,163	104,501	99,323	197,614
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額() (円)	5.95	11.27	10.71	21.31

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	5.95	17.22	0.56	10.60

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557,417	941,288
受取手形	1 375,514	1 220,618
売掛金	1 1,163,992	1,163,375
仕掛品	329,241	321,828
前払費用	26,282	21,635
繰延税金資産	36,164	41,391
短期貸付金	-	1 50,000
未収入金	1 59,205	1 52,304
その他	11,864	1 42,469
流動資産合計	2,559,682	2,854,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 463,182	2 452,612
構築物	2 10,723	2 9,857
機械及び装置	2 447,970	2 438,171
車両運搬具	407	705
工具、器具及び備品	9,164	14,813
土地	2 1,112,910	2 1,112,910
建設仮勘定	32,358	12,339
有形固定資産合計	2,076,715	2,041,409
無形固定資産		
ソフトウェア	43,824	27,331
施設利用権	3,415	3,319
無形固定資産合計	47,240	30,651
投資その他の資産		
投資有価証券	40,444	54,994
関係会社株式	124,497	124,497
前払年金費用	59,333	42,297
その他	2,058	2,161
投資その他の資産合計	226,333	223,951
固定資産合計	2,350,290	2,296,012
資産合計	4,909,972	5,150,923

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	496,345	550,615
買掛金	1 529,433	1 420,567
短期借入金	2 700,000	2 300,000
1年内返済予定の長期借入金	2 186,660	2 286,656
未払金	27,441	38,751
未払費用	1 58,719	73,358
未払法人税等	14,865	20,421
未払消費税等	27,205	80,440
預り金	1 21,731	1 21,301
賞与引当金	46,000	74,500
その他	57,689	62,435
流動負債合計	2,166,090	1,929,047
固定負債		
長期借入金	2 510,010	2 693,355
長期未払金	44,210	44,210
リース債務	83,271	60,735
繰延税金負債	22,536	16,206
固定負債合計	660,027	814,506
負債合計	2,826,118	2,743,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,613,000	700,000
資本剰余金		
資本準備金	480,862	480,862
その他資本剰余金	350,289	918,470
資本剰余金合計	831,151	1,399,332
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	344,818	322,096
利益剰余金合計	344,818	322,096
自己株式	17,625	18,148
株主資本合計	2,081,706	2,403,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,147	4,088
評価・換算差額等合計	2,147	4,088
純資産合計	2,083,854	2,407,369
負債純資産合計	4,909,972	5,150,923

【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	1 4,039,660	1 4,564,559
売上原価	1 3,696,675	1 4,015,118
売上総利益	342,985	549,440
販売費及び一般管理費	1, 2 385,564	1, 2 403,421
営業利益又は営業損失()	42,578	146,018
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 51,178	1 201,168
雑収入	1 20,846	1 21,117
営業外収益合計	72,024	222,285
営業外費用		
支払利息	18,454	17,610
雑損失	379	314
営業外費用合計	18,833	17,924
経常利益	10,612	350,380
特別利益		
投資有価証券売却益	13,785	-
固定資産売却益	2,227	-
特別利益合計	16,012	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	19,000
公開買付等関連費用	-	20,302
固定資産除売却損	-	5,491
特別損失合計	-	44,794
税引前当期純利益	26,625	305,585
法人税、住民税及び事業税	29,821	4,095
法人税等調整額	612	12,416
法人税等合計	29,209	16,511
当期純利益	55,834	322,096

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,613,000	480,862	350,289	831,151	400,652	400,652
当期変動額						
当期純利益					55,834	55,834
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計					55,834	55,834
当期末残高	1,613,000	480,862	350,289	831,151	344,818	344,818

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	17,487	2,026,011	7,087	7,087	2,033,098
当期変動額					
当期純利益		55,834			55,834
自己株式の取得	138	138			138
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			4,939	4,939	4,939
当期変動額合計	138	55,695	4,939	4,939	50,755
当期末残高	17,625	2,081,706	2,147	2,147	2,083,854

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,613,000	480,862	350,289	831,151	344,818	344,818
当期変動額						
資本金から剰余金への振替	913,000		913,000	913,000		
欠損填補			344,818	344,818	344,818	344,818
当期純利益					322,096	322,096
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	913,000		568,181	568,181	666,914	666,914
当期末残高	700,000	480,862	918,470	1,399,332	322,096	322,096

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	17,625	2,081,706	2,147	2,147	2,083,854
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					
欠損填補					
当期純利益		322,096			322,096
自己株式の取得	522	522			522
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,941	1,941	1,941
当期変動額合計	522	321,573	1,941	1,941	323,514
当期末残高	18,148	2,403,280	4,088	4,088	2,407,369

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

.....移動平均法に基づく原価法

其他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品.....個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

.....定額法

上記以外の有形固定資産

.....定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員賞与(使用人兼務役員の使用人部分を含む)の支給に充てるため、前1年間の支給額を基礎とした支給見込額を計上しています。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、受注工事のうち、当事業年度末時点で損失が発生すると見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について翌事業年度以降の損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しています。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

...工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）

その他の工事

...工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

7 連結納税の制度の適用

連結納税の制度を適用しています。

なお、当事業年度の税効果会計の適用にあたっては、当社が平成27年4月24日付で三光合成株式会社の子会社となった後、さらに完全子会社となることが予定されているため、連結納税制度が適用されないことを前提とした会計処理を行っています。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、デューレーション法による単一割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	224,196千円	103,024千円
関係会社に対する短期金銭債務	21,773	19,581

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	344,522千円	320,122千円
構築物	6,698	5,662
機械及び装置	178,203	143,000
土地	1,112,910	1,112,910
計	1,642,334	1,581,695

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	180,000千円	446,656千円
長期借入金	280,000	603,355
計	460,000	1,050,011

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	216,380千円	41,821千円
仕入高	41,170	39,318
その他の営業取引高	12,960	12,960
営業取引以外の取引高	70,907	220,128

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額並びに販売費に属する費用のおおよその割合は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	45,910千円	44,280千円
従業員給料手当及び賞与	144,879	159,816
退職給付費用	9,357	14,621
賞与引当金繰入額	10,928	17,669
福利費	27,516	31,274
旅費・交通費	19,012	19,066
減価償却費	17,893	17,039
委託手数料	42,177	43,403
研究開発費	16,765	17,057
租税公課	22,450	28,499
おおよその割合		
販売費	27.8%	29.0%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)		
区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	124,497	124,497
関連会社株式		
計	124,497	124,497

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	549,752千円	446,156千円
減価償却超過額	16,015	10,903
土地減損損失	1,292	1,200
賞与引当金	16,376	24,629
長期未払金 (未払役員退職慰労金)	15,738	14,615
ゴルフ会員権評価損	13,583	12,614
投資有価証券評価損	551	495
仕掛品評価損	8,544	3,471
その他	13,425	19,914
繰延税金資産小計	635,278	533,999
評価性引当額	599,114	492,608
繰延税金資産合計	36,164	41,391
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	712	1,571
前払年金費用	21,112	13,983
その他	701	651
繰延税金負債合計	22,536	16,206
繰延税金資産	13,627	25,184

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	67.0%	23.4%
住民税均等割	22.0%	1.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.2%	0.7%
評価性引当額等	117.5%	20.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	109.7%	5.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

なお、この法定実効税率の変更による当事業年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

三光合成株式会社(以下「公開買付者」といいます。)が、平成27年3月9日から平成27年4月20日まで、当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施し、下記のとおりとなりました。

1. 公開買付けの成否

本公開買付けにおける応募株券等の総数(5,596,201株)が買付予定数の下限(4,142,000株)以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等が行われました。

2. その他の関係会社、親会社及び主要株主の異動

本公開買付けの成立により、当社のその他の関係会社に該当している公開買付者は、平成27年4月24日(本公開買付けの決済の開始日)付で当社の総株主数の議決権に対する議決権の割合が93.4%と過半数を超えることとなるため、当社の親会社に該当することになりました。

また、当社の主要株主である積水化学工業株式会社は、その所有する株式の全てを本公開買付けに応募した結果、当社の主要株主に該当しないことになりました。

3. 当社の発行済株式の全ての取得

公開買付者が、本公開買付けにより、当社の発行済普通株式の全て(ただし、当社が所有する自己株式を除きます。)を取得することができなかったことから、平成27年6月24日開催の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、種類株式発行に係る定款一部変更、全部取得条項に係る定款一部変更、及び全部取得条項付普通株式の取得について付議し、いずれも原案どおり承認可決されました。併せて、同日開催の種類株主総会において全部取得条項に係る定款一部変更について付議し、原案どおり承認可決されました。

この結果、当社普通株式は、株式会社東京証券取引所市場第二部の上場廃止基準に該当することとなり、平成27年6月24日から平成27年7月24日まで整理銘柄に指定された後、平成27年7月27日をもって上場廃止となる予定です。

【有形固定資產等明細表】

(単位：千円)

2 有形固定資産の増減の主な内容

增加 機械裝置 (生産部) 金型製造裝置

36,131千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

2 工事損失引当金は仕掛品と相殺表示しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としています。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第54期(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)平成26年 6 月25日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第54期(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)平成26年 6 月25日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第55期第 1 四半期(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)平成26年 8 月12日近畿財務局長に提出。

事業年度 第55期第 2 四半期(自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)平成26年11月14日近畿財務局長に提出。

事業年度 第55期第 3 四半期(自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日)平成27年 2 月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成26年 6 月19日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成26年 6 月25日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号及び第 4 号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成27年 4 月21日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号の 3 (全部取得条項付普通株式の全部取得)の規定に基づく臨時報告書
平成27年 5 月22日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月24日

株式会社積水工機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	明	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	正	彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社積水工機製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社積水工機製作所及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成27年6月24日開催の臨時株主総会及び種類株主総会において、定款の一部変更及び会社による全部取得条項付普通株式の全部取得について承認可決されたため、会社の発行する普通株式は平成27年7月27日をもって上場廃止となる予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社積水工機製作所の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社積水工機製作所が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月24日

株式会社積水工機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	明	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	正	彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社積水工機製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社積水工機製作所の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成27年6月24日開催の臨時株主総会及び種類株主総会において、定款の一部変更及び会社による全部取得条項付普通株式の全部取得について承認可決されたため、会社の発行する普通株式は平成27年7月27日をもって上場廃止となる予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。